

平成 28 年 2 月 23 日

高知県議会議長 三 石 文 隆 様

高知県議会議会運営委員会委員長 武 石 利 彦

印

議 会 運 営 委 員 会 報 告 書

平成 27 年 12 月定例会において当委員会が付託を受けた事件について、審査又は調査した経過を次のとおり報告します。

委員会の活動状況

年 月 日	審 査 又 は 調 査 事 項	備 考
28. 2. 15	(1)補欠選挙に伴う協議について (2)その他	
28. 2. 17	(1)2月定例会の日程及び運営について (2)予算委員会について (3)次期常任委員及び議会運営委員について (4)東日本大震災五周年に伴う常任委員会での黙とうについて (5)本会議における質疑並びに一般質問について (6)議会予算について (7)その他	

以上、報告の詳細については、委員会記録を参照してください。

## 意見書に関する結果について (平成27年12月定例会における議決に関するもの)

### 1 ブラッドパッチ療法の保険適用及び脳脊髄液減少症の治療推進を求める意見書

平成28年1月14日開催の先進医療会議において、ブラッドパッチ療法（硬膜外自家血注入療法）は保険導入が適切であると評価され、この結果をもとに、平成28年1月20日開催の中央社会保険医療協議会総会（第323回）において保険導入が決定された。対象となる医療は、診断基準を満たすものであれば小児においても適用可能とされている。

18歳未満の脊髄液漏出症に対する研究は、国立研究開発法人日本医療開発機構で進められている。平成28年度については、「脳脊髄液減少症に対する病態解明、客観的診断・治療開発に関する研究」を公募研究開発課題としており検討中である。

早期発見・早期治療のための医療機関への情報提供は、厚生労働省のホームページを利用して行われており、今後も継続される。

### 2 介護福祉士養成施策の充実・強化を求める意見書

国の平成27年度補正予算において、サービスの提供を担う介護人材の育成・確保を図るため、介護職を目指す学生の増加と入学後の修学を支援するとともに、卒業後の介護現場への就業・定着を促進するため、介護福祉士等修学資金貸付制度の対象者の大幅な拡大に必要となる財源が確保されている。

また、離職者訓練制度として離職者等再就職訓練事業を行っており、その中に介護福祉士の養成コースを設定し、平成28年度予算案においても、継続して予算措置がされることとなった。

なお、県では、国の予算措置や企業及び求職者のニーズ等を踏まえ、平成28年度当初予算案において、介護福祉士等修学資金貸付制度に係る経費として約1億8千万円を計上し、福祉・介護人材の安定確保に向けた対策の抜本強化を図るとともに、介護福祉士養成に係る予算を計上し、引き続き介護福祉士養成科を実施することとしている。

### 3 森林吸収源対策の財源確保を求める意見書

国の平成27年度補正予算において、林業の成長産業化・森林吸収源対策の推進に向けた住宅分野における地域材の利用促進や新たな製品・技術の開発・普及の加速化等を支援する地域材利用拡大緊急対策に18億円、新規林業就業の確保のための林業への就業希望者の短期雇用等を支援する森林・林業人材育成対策に3億円、森林の水土保全機能を強化するための間伐等の森林整備を推進する森林整備事業に171億円の予算が確保された。

なお、森林吸収源対策の財源については、平成28年度与党税制改正大綱の中で、地球温暖化対策税を活用した木質バイオマスのエネルギー利用や木材のマテリア

ル利用の普及とともに市町村の森林整備の財源となる新税（国税版森林環境税（仮称））の創設を検討するとの基本的な考え方が示されている。

#### 4 地方の道路整備や老朽化対策の財源確保に関する意見書

現在、国において道路整備や道路施設の老朽化対策などを行う予算を長期的・安定的に確保するための新たな財源制度を構築する動きは確認できていない。

平成28年度政府予算案では、国土交通省が所管する直轄、補助事業等の道路関係予算、社会資本整備総合交付金、防災・安全交付金を合わせた額は微増の状況である。

#### 5 環太平洋経済連携（TPP）協定交渉の大筋合意後の対応に対する意見書

昨年10月5日の大筋合意後、国においては、TPP協定の実施に向けた総合的な政策の策定等のため、安倍総理を本部長とするTPP総合対策本部を10月9日に設置し、11月25日には、TPPの効果を真に我が国の経済再生、地方創生に直結させるために必要な政策及びTPPの影響に関する国民の不安を払拭させる政策の目標を明らかにした「総合的なTPP関連政策大綱」を取りまとめた。

大綱では、農林水産業の成長産業化を一層進めるために必要な戦略、我が国産業の海外展開・事業拡大や生産性向上を一層進めるために必要となる政策については、平成28年秋をめどに政策の具体的な内容を詰めるとされていることから、今後、予算措置を含め、実効性のある具体的な施策として、着実にかつ地方の隅々まで行き渡るものとなっているのかを注視する必要がある。

一方、協定の発効に向けては、本年2月4日、12カ国がTPP協定文書に署名を行ったことから、今後、各国で承認手続が行われることになる。

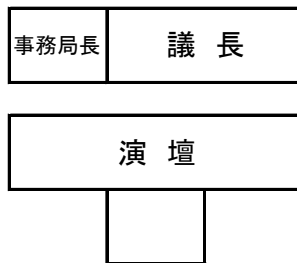
報道によると、我が国では、政府が3月上旬に通常国会にTPP協定承認案と関連法案を提出し、4月以降に審議される予定とされている。他方、アメリカでは、11月の大統領選挙を控え、審議は大統領選挙後にずれ込む可能性が高いとされている。

協定の発効は、協定の署名から2年以内に12カ国が国内手続（批准）の完了を通告した60日後となる。ただ、2年以内に全参加国が国内手続を完了できない場合でも、国内総生産（GDP）合計の85%以上を占める6カ国以上が手続を完了していれば発効される。

発効に向けては、アメリカと我が国の承認が不可欠であるが、両国の承認だけでは成立しないことから、各国の承認手続の動向に注視する必要がある。

議席の指定及びそれに関連する議席の一部変更(案)

指定及び変更しようとする議席	議 員 名	現在の議席番号
10	坂 本 孝 幸	10
38	金 岡 佳 時	



1	2	3
---	---	---

4	5	24	25	/
---	---	----	----	---

32	33	38 金岡
----	----	----------

6	7	8
---	---	---

10 坂本(孝)	/	26	27	28
-------------	---	----	----	----

34	/	/
----	---	---

11	12	13
----	----	----

14	15	21	29	30
----	----	----	----	----

35	/	/
----	---	---

16	17	18
----	----	----

19	20	22	23	31
----	----	----	----	----

36	37	/
----	----	---

高知県議会議長 三石 文隆 様

高知県知事 尾崎 正直

印

### 議案の提出について

平成 28 年 2 月高知県議会定例会に、次に記載する議案を別紙のとおり提出します。

- 第 1 号 平成 28 年度高知県一般会計予算
- 第 2 号 平成 28 年度高知県収入証紙等管理特別会計予算
- 第 3 号 平成 28 年度高知県給与等集中管理特別会計予算
- 第 4 号 平成 28 年度高知県旅費集中管理特別会計予算
- 第 5 号 平成 28 年度高知県用品等調達特別会計予算
- 第 6 号 平成 28 年度高知県会計事務集中管理特別会計予算
- 第 7 号 平成 28 年度高知県県債管理特別会計予算
- 第 8 号 平成 28 年度高知県土地取得事業特別会計予算
- 第 9 号 平成 28 年度高知県災害救助基金特別会計予算
- 第 10 号 平成 28 年度高知県母子父子寡婦福祉資金特別会計予算
- 第 11 号 平成 28 年度高知県中小企業近代化資金助成事業特別会計予算
- 第 12 号 平成 28 年度高知県流通団地及び工業団地造成事業特別会計予算
- 第 13 号 平成 28 年度高知県農業改良資金助成事業特別会計予算
- 第 14 号 平成 28 年度高知県県営林事業特別会計予算
- 第 15 号 平成 28 年度高知県林業・木材産業改善資金助成事業特別会計予算
- 第 16 号 平成 28 年度高知県沿岸漁業改善資金助成事業特別会計予算
- 第 17 号 平成 28 年度高知県流域下水道事業特別会計予算
- 第 18 号 平成 28 年度高知県港湾整備事業特別会計予算
- 第 19 号 平成 28 年度高知県高等学校等奨学金特別会計予算
- 第 20 号 平成 28 年度高知県電気事業会計予算
- 第 21 号 平成 28 年度高知県工業用水道事業会計予算
- 第 22 号 平成 28 年度高知県病院事業会計予算
- 第 23 号 平成 27 年度高知県一般会計補正予算
- 第 24 号 平成 27 年度高知県収入証紙等管理特別会計補正予算
- 第 25 号 平成 27 年度高知県給与等集中管理特別会計補正予算

- 第 26 号 平成 27 年度高知県用品等調達特別会計補正予算
- 第 27 号 平成 27 年度高知県会計事務集中管理特別会計補正予算
- 第 28 号 平成 27 年度高知県県債管理特別会計補正予算
- 第 29 号 平成 27 年度高知県災害救助基金特別会計補正予算
- 第 30 号 平成 27 年度高知県母子父子寡婦福祉資金特別会計補正予算
- 第 31 号 平成 27 年度高知県中小企業近代化資金助成事業特別会計補正予算
- 第 32 号 平成 27 年度高知県流通団地及び工業団地造成事業特別会計補正予算
- 第 33 号 平成 27 年度高知県農業改良資金助成事業特別会計補正予算
- 第 34 号 平成 27 年度高知県県営林事業特別会計補正予算
- 第 35 号 平成 27 年度高知県沿岸漁業改善資金助成事業特別会計補正予算
- 第 36 号 平成 27 年度高知県流域下水道事業特別会計補正予算
- 第 37 号 平成 27 年度高知県港湾整備事業特別会計補正予算
- 第 38 号 平成 27 年度高知県高等学校等奨学金特別会計補正予算
- 第 39 号 平成 27 年度高知県電気事業会計補正予算
- 第 40 号 平成 27 年度高知県工業用水道事業会計補正予算
- 第 41 号 平成 27 年度高知県病院事業会計補正予算
- 第 42 号 高知県行政不服審査法関係手数料徴収条例議案
- 第 43 号 高知県職員の退職管理に関する条例議案
- 第 44 号 高知県国民健康保険財政安定化基金条例議案
- 第 45 号 高知県産業人材定着支援基金条例議案
- 第 46 号 高知県夢・志チャレンジ基金条例議案
- 第 47 号 高知県褐毛和種高知系受精卵移植用乳用牛貸付け条例議案
- 第 48 号 高知県情報公開条例等の一部を改正する条例議案
- 第 49 号 知事等の給与、旅費等に関する条例の一部を改正する条例議案
- 第 50 号 職員の給与に関する条例及び一般職の任期付研究員の採用等に関する条例の一部を改正する条例議案
- 第 51 号 職員の給与に関する条例等の一部を改正する条例議案
- 第 52 号 公益的法人等への職員の派遣等に関する条例の一部を改正する条例議案
- 第 53 号 議会の議員その他非常勤の職員の公務災害補償等に関する条例の一部を改正する条例議案
- 第 54 号 高知県職員等こころざし特例基金条例の一部を改正する条例議案
- 第 55 号 高知県税条例の一部を改正する条例議案
- 第 56 号 高知県の事務処理の特例に関する条例の一部を改正する条例議案
- 第 57 号 高知県住民基本台帳法施行条例の一部を改正する条例議案
- 第 58 号 高知県南海トラフ地震による災害に強い地域社会づくり条例等の一部を改正する条例議案
- 第 59 号 高知県地域医療再生臨時特例基金条例の一部を改正する条例議案
- 第 60 号 高知県手数料徴収条例の一部を改正する条例議案
- 第 61 号 高知県後期高齢者医療財政安定化基金条例の一部を改正する条例議案
- 第 62 号 高知県興行場法施行条例の一部を改正する条例議案



- 第 63 号 高知県理容師法施行条例及び高知県美容師法施行条例の一部を改正する条例議案
- 第 64 号 高知県介護保険法関係手数料徴収条例の一部を改正する条例議案
- 第 65 号 高知県軽費老人ホームの設備及び運営に関する基準を定める条例及び高知県養護老人ホームの設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例議案
- 第 66 号 高知県特別養護老人ホームの設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例議案
- 第 67 号 高知県指定居宅サービス等の事業の人員、設備及び運営に関する基準等を定める条例及び高知県指定介護予防サービス等の事業の人員、設備及び運営等に関する基準等を定める条例の一部を改正する条例議案
- 第 68 号 高知県社会福祉施設等耐震化等臨時特例基金条例の一部を改正する条例議案
- 第 69 号 高知県指定障害児通所支援事業者等が行う障害児通所支援の事業等の人員、設備及び運営に関する基準等を定める条例及び高知県指定障害福祉サービスの事業等の人員、設備及び運営に関する基準等を定める条例の一部を改正する条例議案
- 第 70 号 高知県児童福祉施設の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例議案
- 第 71 号 高知県立消費生活センターの設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例議案
- 第 72 号 高知県職業能力開発促進法関係手数料徴収条例の一部を改正する条例議案
- 第 73 号 高知県建築審査会条例の一部を改正する条例議案
- 第 74 号 高知県公営企業の設置等に関する条例の一部を改正する条例議案
- 第 75 号 公立学校職員の給与に関する条例の一部を改正する条例議案
- 第 76 号 高知県立図書館協議会条例の一部を改正する条例議案
- 第 77 号 高知県立武道館の設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例議案
- 第 78 号 高知県警察の設置及び定員に関する条例の一部を改正する条例議案
- 第 79 号 警察職員の給与に関する条例の一部を改正する条例議案
- 第 80 号 公平委員会の事務の受託に関する議案
- 第 81 号 公平委員会の事務の受託に関する議案
- 第 82 号 公平委員会の事務の受託に関する議案
- 第 83 号 公平委員会の事務の受託に関する議案
- 第 84 号 公平委員会の事務の受託に関する議案
- 第 85 号 公平委員会の事務の受託の廃止に関する議案
- 第 86 号 県が行う土地改良事業に対する市町村の負担の一部変更に関する議案
- 第 87 号 県が行う土地改良事業に対する市町村の負担の一部変更に関する議案
- 第 88 号 県有財産（（仮称）川谷刈谷第二工業団地）の処分に関する議案
- 第 89 号 包括外部監査契約の締結に関する議案
- 第 90 号 消防防災航空隊・県警航空隊事務所及び格納庫新築等建築主体工事請負契約の一部を変更する契約の締結に関する議案

- 第 91 号 和食ダム本体建設工事請負契約の一部を変更する契約の締結に関する議案
- 第 92 号 県道の路線の廃止に関する議案



27高人職第402号  
平成28年2月23日

高知県議会議長 三石 文隆 様

高知県人事委員会委員長 秋元 厚志

印

地方公務員法第5条第2項の規定に基づく意見について（回答）

平成28年2月23日付け27高議議第305号で意見を求められました下記の条例議案につきましては、法律の改正に伴うもの及び本委員会の勧告の趣旨に沿ったもの等であり、適当であると判断します。

記

- 第 43 号 高知県職員の退職管理に関する条例議案
- 第 48 号 高知県情報公開条例等の一部を改正する条例議案（職員の給与に関する条例の一部改正、職員の退職手当に関する条例の一部改正、公立学校職員の給与に関する条例の一部改正、警察職員の給与に関する条例の一部改正に係る部分に限る。）
- 第 50 号 職員の給与に関する条例及び一般職の任期付研究員の採用等に関する条例の一部を改正する条例議案
- 第 51 号 職員の給与に関する条例等の一部を改正する条例議案（高知県人事行政の運営等の状況の公表に関する条例の一部改正に係る部分を除く。）
- 第 52 号 公益的法人等への職員の派遣等に関する条例の一部を改正する条例議案
- 第 58 号 高知県南海トラフ地震による災害に強い地域社会づくり条例等の一部を改正する条例議案（公立学校職員の給与に関する条例の一部改正に係る部分に限る。）
- 第 75 号 公立学校職員の給与に関する条例の一部を改正する条例議案
- 第 79 号 警察職員の給与に関する条例の一部を改正する条例議案

(平成28年2月23日配付)

# 議 案 付 託 表

(総務委員会)

事件の番号	件 名	審査結果	備 考
第 50 号	職員の給与に関する条例及び一般職の任期付研究員の採用等に関する条例の一部を改正する条例議案		
第 75 号	公立学校職員の給与に関する条例の一部を改正する条例議案		
第 79 号	警察職員の給与に関する条例の一部を改正する条例議案		

## 予 算 委 員 名 簿

委 員 長	桑 名	龍 吾	
副 委 員 長	明 神	健 夫	
委 員	今 城	誠 司	
同	久 保	博 道	
同	土 居	央	
同	横 山	文 人	
同	坂 本	孝 幸	
同	西 内	健	
同	弘 田	兼 一	
同	依 光	晃 一 郎	
同	梶 原	大 介	
同	黒 岩	正 好	
同	池 脇	純 一	
同	橋 本	敏 男	
同	前 田	強	
同	上 田	周 五	
同	坂 本	茂 雄	
同	中 内	桂 郎	
同	米 田	稔	
同	塚 地	佐 智	

## 議 案 付 託 表

## (総務委員会)

事件の番号	件 名	審 査 結 果	備 考
第 1 号	平成28年度高知県一般会計予算 (総務委員会が所管する部分。)		
第 2 号	平成28年度高知県収入証紙等管理特別会計予算		
第 3 号	平成28年度高知県給与等集中管理特別会計予算		
第 4 号	平成28年度高知県旅費集中管理特別会計予算		
第 5 号	平成28年度高知県用品等調達特別会計予算		
第 6 号	平成28年度高知県会計事務集中管理特別会計予算		
第 7 号	平成28年度高知県債管理特別会計予算		
第 8 号	平成28年度高知県土地取得事業特別会計予算 (総務委員会が所管する部分。)		
第 19 号	平成28年度高知県高等学校等奨学金特別会計予算		
第 23 号	平成27年度高知県一般会計補正予算 (総務委員会が所管する部分。)		
第 24 号	平成27年度高知県収入証紙等管理特別会計補正予算		
第 25 号	平成27年度高知県給与等集中管理特別会計補正予算		
第 26 号	平成27年度高知県用品等調達特別会計補正予算		
第 27 号	平成27年度高知県会計事務集中管理特別会計補正予算		
第 28 号	平成27年度高知県債管理特別会計補正予算		
第 38 号	平成27年度高知県高等学校等奨学金特別会計補正予算		
第 42 号	高知県行政不服審査法関係手数料徴収条例議案		
第 43 号	高知県職員の退職管理に関する条例議案		
第 48 号	高知県情報公開条例等の一部を改正する条例議案 (総務委員会が所管する部分。)		
第 49 号	知事等の給与、旅費等に関する条例の一部を改正する条例議案		
第 51 号	職員の給与に関する条例等の一部を改正する条例議案		
第 52 号	公益的法人等への職員の派遣等に関する条例の一部を改正する条例議案		

第 53 号	議会の議員その他非常勤の職員の公務災害補償等に関する条例の一部を改正する条例議案		
第 54 号	高知県職員等ごころざし特例基金条例の一部を改正する条例議案		
第 55 号	高知県税条例の一部を改正する条例議案		
第 57 号	高知県住民基本台帳法施行条例の一部を改正する条例議案		
第 58 号	高知県南海トラフ地震による災害に強い地域社会づくり条例等の一部を改正する条例議案 (総務委員会が所管する部分。)		
第 76 号	高知県立図書館協議会条例の一部を改正する条例議案		
第 77 号	高知県立武道館の設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例議案		
第 78 号	高知県警察の設置及び定員に関する条例の一部を改正する条例議案		
第 80 号	公平委員会の事務の受託に関する議案		
第 81 号	公平委員会の事務の受託に関する議案		
第 82 号	公平委員会の事務の受託に関する議案		
第 83 号	公平委員会の事務の受託に関する議案		
第 84 号	公平委員会の事務の受託に関する議案		
第 85 号	公平委員会の事務の受託の廃止に関する議案		
第 89 号	包括外部監査契約の締結に関する議案		

## (危機管理文化厚生委員会)

事件の番号	件名	審査結果	備考
第 1 号	平成28年度高知県一般会計予算（危機管理文化厚生委員会が所管する部分。）		
第 9 号	平成28年度高知県災害救助基金特別会計予算		
第 10 号	平成28年度高知県母子父子寡婦福祉資金特別会計予算		
第 20 号	平成28年度高知県電気事業会計予算		
第 21 号	平成28年度高知県工業用水道事業会計予算		
第 22 号	平成28年度高知県病院事業会計予算		
第 23 号	平成27年度高知県一般会計補正予算（危機管理文化厚生委員会が所管する部分。）		
第 29 号	平成27年度高知県災害救助基金特別会計補正予算		
第 30 号	平成27年度高知県母子父子寡婦福祉資金特別会計補正予算		
第 39 号	平成27年度高知県電気事業会計補正予算		
第 40 号	平成27年度高知県工業用水道事業会計補正予算		
第 41 号	平成27年度高知県病院事業会計補正予算		
第 44 号	高知県国民健康保険財政安定化基金条例議案		
第 45 号	高知県産業人材定着支援基金条例議案		
第 46 号	高知県夢・志チャレンジ基金条例議案		
第 48 号	高知県情報公開条例等の一部を改正する条例議案（危機管理文化厚生委員会が所管する部分。）		
第 56 号	高知県の事務処理の特例に関する条例の一部を改正する条例議案（危機管理文化厚生委員会が所管する部分。）		
第 58 号	高知県南海トラフ地震による災害に強い地域社会づくり条例等の一部を改正する条例議案（危機管理文化厚生委員会が所管する部分。）		
第 59 号	高知県地域医療再生臨時特別基金条例の一部を改正する条例議案		
第 60 号	高知県手数料徴収条例の一部を改正する条例議案（危機管理文化厚生委員会が所管する部分。）		



第 61 号	高知県後期高齢者医療財政安定化基金条例の一部を改正する条例議案		
第 62 号	高知県興行場法施行条例の一部を改正する条例議案		
第 63 号	高知県理容師法施行条例及び高知県美容師法施行条例の一部を改正する条例議案		
第 64 号	高知県介護保険法関係手数料徴収条例の一部を改正する条例議案		
第 65 号	高知県軽費老人ホームの設備及び運営に関する基準を定める条例及び高知県養護老人ホームの設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例議案		
第 66 号	高知県特別養護老人ホームの設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例議案		
第 67 号	高知県指定居宅サービス等の事業の人員、設備及び運営に関する基準等を定める条例及び高知県指定介護予防サービス等の事業の人員、設備及び運営等に関する基準等を定める条例の一部を改正する条例議案		
第 68 号	高知県社会福祉施設等耐震化等臨時特例基金条例の一部を改正する条例議案		
第 69 号	高知県指定障害児通所支援事業者等が行う障害児通所支援の事業等の人員、設備及び運営に関する基準等を定める条例及び高知県指定障害福祉サービスの事業等の人員、設備及び運営に関する基準等を定める条例の一部を改正する条例議案		
第 70 号	高知県児童福祉施設の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例議案		
第 71 号	高知県立消費生活センターの設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例議案		
第 74 号	高知県公営企業の設置等に関する条例の一部を改正する条例議案		
第 90 号	消防防災航空隊・県警航空隊事務所及び格納庫新築等建築主体工事請負契約の一部を変更する契約の締結に関する議案		

(商工農林水産委員会)

事件の番号	件	名	審査結果	備考
第 1 号	平成28年度高知県一般会計予算 (商工農林水産委員会が所管する部分。)			
第 8 号	平成28年度高知県土地取得事業特別会計予算 (商工農林水産委員会が所管する部分。)			
第 11 号	平成28年度高知県中小企業近代化資金助成事業特別会計予算 (商工農林水産委員会が所管する部分。)			
第 12 号	平成28年度高知県流通団地及び工業団地造成事業特別会計予算			
第 13 号	平成28年度高知県農業改良資金助成事業特別会計予算			
第 14 号	平成28年度高知県営林事業特別会計予算			
第 15 号	平成28年度高知県林業・木材産業改善資金助成事業特別会計予算			
第 16 号	平成28年度高知県沿岸漁業改善資金助成事業特別会計予算			
第 23 号	平成27年度高知県一般会計補正予算 (商工農林水産委員会が所管する部分。)			
第 31 号	平成27年度高知県中小企業近代化資金助成事業特別会計補正予算			
第 32 号	平成27年度高知県流通団地及び工業団地造成事業特別会計補正予算			
第 33 号	平成27年度高知県農業改良資金助成事業特別会計補正予算			
第 34 号	平成27年度高知県営林事業特別会計補正予算			
第 35 号	平成27年度高知県沿岸漁業改善資金助成事業特別会計補正予算			
第 47 号	高知県褐毛和種高知系受精卵移植用乳用牛貸付け条例議案			
第 56 号	高知県の事務処理の特例に関する条例の一部を改正する条例議案 (商工農林水産委員会が所管する部分。)			
第 60 号	高知県手数料徴収条例の一部を改正する条例議案 (商工農林水産委員会が所管する部分。)			
第 72 号	高知県職業能力開発促進法関係手数料徴収条例の一部を改正する条例議案			
第 86 号	県が行う土地改良事業に対する市町村の負担の一部変更に関する議案			
第 87 号	県が行う土地改良事業に対する市町村の負担の一部変更に関する議案			
第 88 号	県有財産 ( (仮称) 川谷刈谷第二工業団地) の処分にに関する議案			

(産業振興土木委員会)

事件の番号	件名	審査結果	備考
第 1 号	平成28年度高知県一般会計予算 (産業振興土木委員会が所管する部分。)		
第 8 号	平成28年度高知県土地取得事業特別会計予算 (産業振興土木委員会が所管する部分。)		
第 11 号	平成28年度高知県中小企業近代化資金助成事業特別会計予算 (産業振興土木委員会が所管する部分。)		
第 17 号	平成28年度高知県流域下水道事業特別会計予算		
第 18 号	平成28年度高知県港湾整備事業特別会計予算		
第 23 号	平成27年度高知県一般会計補正予算 (産業振興土木委員会が所管する部分。)		
第 36 号	平成27年度高知県流域下水道事業特別会計補正予算		
第 37 号	平成27年度高知県港湾整備事業特別会計補正予算		
第 60 号	高知県手数料徴収条例の一部を改正する条例議案 (産業振興土木委員会が所管する部分。)		
第 73 号	高知県建築審査会条例の一部を改正する条例議案		
第 91 号	和食ダム本体建設工事請負契約の一部を変更する契約の締結に関する議案		
第 92 号	県道の路線の廃止に関する議案		

27 高財政第 345 号  
平成 28 年 3 月 18 日

高知県議会議長 三石 文隆 様

高知県知事 尾崎 正直

印

### 議案の追加提出について

平成 28 年 2 月高知県議会定例会に、次に記載する議案を別紙のとおり追加提出します。

- 第 93 号 高知県教育委員会の教育長の任命についての同意議案
- 第 94 号 高知県監査委員の選任についての同意議案
- 第 95 号 高知県教育委員会の委員の任命についての同意議案
- 第 96 号 高知県収用委員会の委員の任命についての同意議案
- 第 97 号 高知県収用委員会の予備委員の任命についての同意議案

議発第1号

条例議案の提出について

平成28年2月高知県議会定例会に、高知県議会議員の議員報酬及び議会の議員の中から選任された監査委員の報酬の特例に関する条例議案を別紙のとおり提出します。

平成28年3月18日

高知県議会議長 三石文隆様

提出者	高知県議会議員	武石利彦
	同	高橋徹
	同	明神健夫
	同	梶原大介
	同	桑名龍吾
	同	土森正典
	同	池脇純一
	同	坂本茂雄
	同	野町雅樹
	同	米田稔

## 別紙

高知県議会議員の議員報酬及び議会の議員の中から選任された監査委員の報酬の特例に関する条例議案

高知県議会議員の議員報酬及び議会の議員の中から選任された監査委員の報酬の特例に関する条例を次のように定める。

平成28年 3月18日提出

高知県議会議員の議員報酬及び議会の議員の中から選任された監査委員の報酬の特例に関する条例

議会の議長、副議長及び議員に係る平成28年4月1日から平成29年3月31日までの間（以下「特例期間」という。）における議員報酬の月額並びに議会の議員の中から選任された監査委員に係る特例期間における報酬の月額は、高知県議会議員の議員報酬、費用弁償及び期末手当に関する条例（平成20年高知県条例第29号）第2条第1項及び別表並びに地方自治法第203条の2に規定する者の報酬及び費用弁償に関する条例（昭和28年高知県条例第13号）第2条第1項の規定にかかわらず、議会の議長にあつては「870,000円」と、議会の副議長にあつては「800,000円」と、議会の議員にあつては「760,000円」と、議会の議員の中から選任された監査委員にあつては「103,000円」とする。ただし、期末手当の額の算出の基礎となる議員報酬月額は、同表に定める額とする。

附 則

（施行期日）

- 1 この条例は、平成28年4月1日から施行する。  
（高知県議会議員の議員報酬及び議会の議員の中から選任された監査委員の報酬の特例に関する条例の廃止）
- 2 高知県議会議員の議員報酬及び議会の議員の中から選任された監査委員の報酬の特例に関する条例（平成27年高知県条例第50号）は、廃止する。



議発第2号

意見書議案の提出について

平成28年2月高知県議会定例会に「医療等に係る消費税問題の抜本的解決を求める意見書」議案を別紙のとおり提出します。

平成28年3月18日

高知県議会議長 三石文隆 様

提出者	高知県議会議員	池脇純一
	同	西内健
	同	今城誠司
	同	田中徹
	同	梶原大介
	同	石井孝
	同	上田周五
	同	下村勝幸
	同	中根佐知

## 医療等に係る消費税問題の抜本的解決を求める意見書

医療等の社会保障制度は国民が健康で文化的な最低限度の生活を営む上で不可欠なものであり、将来にわたって持続可能な制度を構築していく必要がある。

一方、社会保険診療等は消費税非課税であるため、医療機関等は仕入れに対して支払った消費税が控除されない、すなわち控除対象外消費税が発生しているため、医療機関等の仕入れに係る消費税相当額分については、診療報酬等に乗せられる仕組みとなっている。

しかしながら、診療報酬等による補填が全体として不十分であることに加え、一律の診療報酬等では個々の医療機関等の仕入れ構成の違いによる対応が困難であり、とりわけ多額の設備投資などを行っている医療機関等の消費税負担が深刻となるなど、医療機関等の経営を圧迫しているという声も医療等の現場から寄せられている。

このような中、平成 29 年度に予定されている消費税率の 10%への引き上げによって、医療機関等の経営への影響がさらに拡大すると、地域医療提供体制に影響を及ぼすことも懸念される。

また、この問題に対しては、平成 28 年度税制改正大綱においての検討事項として、「医療に係る消費税等の税制のあり方については、消費税率が 10%に引き上げられることが予定される中、医療機関の仕入れ税額の負担及び患者等の負担に十分に配慮し、関係者の負担の公平性、透明性を確保しつつ抜本的な解決に向けて適切な措置を講ずることができるよう、実態の正確な把握を行う。税制上の措置について、医療保険制度における手当てのあり方の検討等とあわせて、医療関係者や保険者等の意見、特に高額な設備投資にかかる負担が大きいとの指摘等も踏まえて、平成 29 年度税制改正に際し、総合的に検討し、結論を得る」とされている。

よって、国におかれては、持続可能な社会保障制度を継続していくため、医療等に係る消費税問題の抜本的解決を図るよう強く求める。

以上、地方自治法第 99 条の規定により意見書を提出する。

高知県議会議長 三 石 文 隆

衆議院議長  
参議院議長  
内閣総理大臣  
財務大臣  
厚生労働大臣

} 様

議発第3号

意見書議案の提出について

平成28年2月高知県議会定例会に「地方財政の拡充を求める意見書」議案を別紙のとおり提出します。

平成28年3月18日

高知県議会議長 三石文隆 様

提出者	高知県議会議員	池脇純一
	同	西内健
	同	今城誠司
	同	田中徹
	同	梶原大介
	同	石井孝
	同	上田周五
	同	下村勝幸
	同	中根佐知

## 地方財政の拡充を求める意見書

人口減少社会の中でも、地方自治体が住民福祉の増進という本来の使命を果たし、安定的に行政サービスを提供するためには、持続的な財政基盤の構築と、地方財政の健全化を図ることが重要であることは言うまでもない。

しかし、地方財政計画における過去 10 年間の歳出の推移を見ると、子育てや高齢化、雇用や防災などの行政需要や、国の制度に基づく社会保障関係経費の増大にもかかわらず、歳出総額の伸びは抑制されている。

地方財政審議会において、「社会保障等の対人サービスの適切な提供にはマンパワーの確保が重要である。今後、少子高齢化への対応や社会的に支援が必要な人々へのきめ細かな対応がますます求められる」、「地方公務員の数を減らすことは限界にきている」との意見が出されているが、少子高齢化が全国の先を行く、小規模市町村の多い本県にとっては、とりわけ深刻となっている。

よって、地方財政については、「総額で前年度と同水準を確保する」とどまらず、地方の歳出の拡大が可能となるような措置が必要である。

しかしながら、地方交付税を算定する単位費用を民間委託を進める低コスト団体に合わせる「トップランナー方式」の導入、「まち・ひと・しごと創生事業費」に「行革」努力を反映する地方交付税の算定が継続しようとしている。

地方交付税は地方共有の固有財産であり、算定は「標準的条件を備えた地方団体が、合理的かつ妥当な水準において地方行政を行う場合、または標準的な施設を維持する場合に要する経費を基準」として行うものである。コスト削減を進める一部の自治体の経費を基準にするのは、小規模市町村の実態を踏まえていないものである。

よって、国におかれては、住民と地域の安心・安全を支えている地方自治体がその使命を果たせるよう、次の事項の実現を強く求める。

- 1 地方交付税の法定率の引き上げなど地方財政の拡充を図ること。
- 2 地方交付税は地方共有の固有財産であり、「財源保障」・「財政調整」機能を堅持し、国の政策誘導の手段として用いることは厳に行わないこと。人口減少団体が、安定した財政運営ができなくなるような算定方法とはしないこと。
- 3 公共サービスの低下を招く自治体職員の削減や、地方の状況を考慮してアウトソーシングを押しつけないこと。
- 4 教育現場は課題が複雑かつ困難化しており、教職員等の定数改善、人材と財源の充実・確保を行うこと。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

高知県議会議長 三石文隆

内閣総理大臣  
財務大臣  
総務大臣  
文部科学大臣  
内閣官房長官

} 様

議発第4号

意見書議案の提出について

平成28年2月高知県議会定例会に「ビキニ水爆実験に関する元乗組員等への健康影響について国の公式見解を求める意見書」議案を別紙のとおり提出します。

平成28年3月18日

高知県議会議長 三石文隆 様

提出者	高知県議会議員	依光晃一郎
	同	加藤 漠
	同	上田 貢太郎
	同	桑名 龍吾
	同	浜田 英宏
	同	西森 雅和
	同	大野 辰哉
	同	坂本 茂雄
	同	吉良 富彦



ビキニ水爆実験に関する元乗組員等への健康影響について国の公式見解を  
求める意見書

マーシャル諸島ビキニ環礁での米水爆実験から 62 年目の 2016 年 2 月 26 日、  
周辺で操業していた高知県の元船員 6 名と遺族 4 名が、がんなどを発症したと  
して、船員保険の労災適用を求め、全国健康保険協会高知支部に集団申請した。

1954 年 3 月から 5 月にかけての、延べ 6 回の核実験へ遭遇した船隻数は  
1,000 隻、そのほぼ 3 分の 1 の 270 隻が高知県船籍で、高知県の船員は 2,300  
名ほどと推測されるとも言われている。しかし、第五福竜丸の乗組員以外、船  
員保険適用を受けた事例はない。

高知県の高校生が、土佐清水市や室戸市の元マグロ漁船乗組員の調査に入っ  
て 31 年となる。これまでの取り組みにおいて、350 名の高知県の元漁船員の水  
爆実験遭遇時の体験等について粘り強く聞き取りを行うなど、実態を明らかに  
することに努めてきた。それを受け、厚生労働省は、延べ 550 隻の検査結果を  
含む公文書を開示した。また、存在が否定されていた水産庁の文書も開示され、  
実験に遭遇した漁船等の総数が 1,423 隻に達するとも言われている。

関係者は既に 8 割方亡くなっている中、今回の文書開示が契機となり、高知  
県の健康相談会、関係機関への連絡調整、助言などもあり、このたびの申請に  
至ったと申請者は話している。

本県の要請もあって厚生労働省が設置した開示文書の研究チームによる科学  
的検証の分析結果が待たれる。

よって、国におかれては、その検証結果に基づいて、乗組員等への健康影響  
に関して国が公式見解を取りまとめ、そして、検証の結果、健康への影響が認  
められる場合には、適切な救済措置を実施するよう強く求める。

以上、地方自治法第 99 条の規定により意見書を提出する。

高知県議会議長 三 石 文 隆

衆 議 院 議 長  
参 議 院 議 長  
内 閣 総 理 大 臣  
総 務 大 臣  
外 務 大 臣  
厚 生 労 働 大 臣  
農 林 水 産 大 臣 } 様

議発第5号

意見書議案の提出について

平成28年2月高知県議会定例会に「再生可能エネルギー発電所建設に係る法整備を求める意見書」議案を別紙のとおり提出します。

平成28年3月18日

高知県議会議長 三石文隆 様

提出者	高知県議会議員	弘田兼一
	同	黒岩正好
	同	土居央
	同	浜田豪太
	同	武石利彦
	同	橋本敏男
	同	高橋徹
	同	米田稔
	同	金岡佳時

## 再生可能エネルギー発電所建設に係る法整備を求める意見書

東日本大震災以後、再生可能エネルギーの普及を促す国の政策に応じて、太陽光や風力などの再生可能エネルギー発電所が全国で増加している。

2012年の「電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法」が制定されたことに伴い固定価格買い取り制度（FIT）が導入され、それを機に全国で再生可能エネルギー発電所の建設ラッシュが始まっている。

一方で風力発電では、バードストライクや低周波による健康被害の問題、特に太陽光発電に関しては、広大な敷地へのパネル設置に伴う大規模な森林伐採による土砂・汚泥の流出及び定置網や養殖などの沿岸漁業への深刻な影響、そして自然災害の危険の拡大や景観の崩壊に伴う住環境の悪化を心配し、懸念する声も高まっている。

我が国のエネルギー政策の重要な柱であるクリーンで地域と調和することを前提とした再生可能エネルギーそのもののイメージ低下にもつながってくるのが心配される場所である。

こうした再生可能エネルギー発電所設置における課題は多くの自治体が抱えており、都道府県や市町村では、ガイドラインや条例制定など、課題への対応に苦慮している。

よって、国におかれては、速やかに再生可能エネルギー発電所建設に係る事業説明や環境アセスメント調査の義務化などを含め、関係住民の合意形成に努めるなどの法整備を図られるよう強く求める。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

高知県議会議長 三石文隆

内閣総理大臣  
農林水産大臣  
経済産業大臣  
国土交通大臣  
環境大臣

} 様

議発第6号

意見書議案の提出について

平成28年2月高知県議会定例会に「消費税増税中止を求める意見書」議案を別紙のとおり提出します。

平成28年3月18日

高知県議会議長 三石文隆様

提出者 高知県議会議員 塚地佐智

同 中根佐知

同 吉良富彦

同 米田稔

## 消費税増税中止を求める意見書

2014年4月1日の消費税8%への増税強行により、国民の暮らしは苦しくなる一方である。消費は落ち込み「増税不況」に陥り、地域経済も待たなしの状況である。2014年9月から11月に消費税廃止各界連絡会と消費税をなくす会が高知県内で行ったアンケート調査（回答数468）でも、88%が「8%になった後、生活が苦しくなった」、97%が「10%への増税反対」と回答している。

また、高知県内の民主商工会が2015年1月から3月に行った調査（回答数680）では、「消費税が転嫁できているか」との問いに、回答者452人のうち54%が「できていない、一部しかできていない」と回答しており、多くの中小零細業者が身銭を切って消費税を納税している。

ところが安倍内閣は、景気動向とは関係なく、2017年4月に10%への引き上げを「確実に実行する」としている。今でも負担感を訴える国民に、10%増税をのませるために、「軽減税率」により食料品を8%に据え置くとしているが、実際は食料品以外の増税にほかならない。この状況で税率を10%に引き上げれば、地域経済は大打撃を受ける。

価格に税金分を転嫁できない中小業者や農業者の経営を追い込み、消費税倒産や廃業がふえることは必至であり、多くの経済学者や専門家が「今増税すると大変なことになる」と憂慮する発言をしている。

第2次安倍内閣になってから2015年度までに引き下げられた法人税率8.58%をもとに戻せば、約4兆円の税収増であり、株の譲渡所得を総合課税に切りかえ、累進課税を用いれば約8,000億円の増収とされている。この、あわせて4.8兆円があれば、消費税を据え置いても税収は全く減らず、2%上げる根拠はなく財源は確保できると考える。

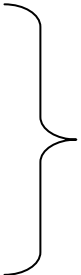
世論調査では、消費税10%増税に半数以上の国民が反対している。また、高知県の15市町村で10%増税中止、1市で慎重審議の意見書が採択されている。8%増税以降200万人、増税法強行後650万人が「増税反対」の国会請願に署名し、増税中止を願っている。

よって、国におかれては、2017年4月からの消費税10%増税を行わないよう強く求める。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

高知県議会議員 三石文隆

衆議院議長  
参議院議長  
内閣総理大臣  
財務大臣  
内閣府特命担当大臣  
（経済財政政策）



様

議発第7号

意見書議案の提出について

平成28年2月高知県議会定例会に「軽減税率の円滑な導入に向け事業者支援の強化などを求める意見書」議案を別紙のとおり提出します。

平成28年3月18日

高知県議会議長 三石文隆 様

提出者 高知県議会議員 西森雅和

同 黒岩正好

同 池脇純一

## 軽減税率の円滑な導入に向け事業者支援の強化などを求める意見書

政府においては、平成 29 年 4 月、消費税 10%への引き上げと同時に、軽減税率制度の導入を決定し、既に国会において関係法律案の審議が開始されているところである。

我が国において初めての複数税率の導入となるものであり、流通段階の川上から川下に至る多くの事業者の事務負担をできるだけ軽減し、円滑な導入を進めることが極めて重要である。

また、インボイス制度の導入までの間は、現行の請求書保存方式の維持などの経過措置も講じられているところであるが、事業者の十分な理解を得るため、相談体制の整備など事業者に対するサポート体制を整備することが急務と考える。

よって、国におかれては、平成 27 年度予備費や補正予算を活用の上、次の事項につき、早急に取り組むよう強く要請する。

- 1 中小・小規模事業者等に対して複数税率に対応するレジの導入支援を行うこととされているが、必要な財源を確保の上、補助を必要とする全ての事業者に対して実施すること。
- 2 電子的受発注システムを導入している事業者のシステム改修等についても適切な補助を行うとともに、費用が高額となる場合は、低利融資など必要な支援を行うこと。
- 3 地域の中小企業団体等の協力を得て、中小・小規模事業者等の理解を深めるため、講習会の開催や相談窓口の設置など積極的な取り組みを行うこと。

この場合、巡回指導や専門家の派遣などアウトリーチによるサポート体制を構築すること。

以上、地方自治法第 99 条の規定により意見書を提出する。

高知県議会議長 三 石 文 隆

内閣総理大臣  
財務大臣  
経済産業大臣 } 様



議発第8号

意見書議案の提出について

平成28年2月高知県議会定例会に「TPP協定を国会で批准しないことを求める意見書」議案を別紙のとおり提出します。

平成28年3月18日

高知県議会議長 三石文隆 様

提出者 高知県議会議員 塚地佐智

同 中根佐知

同 吉良富彦

同 米田稔

## ＴＰＰ協定を国会で批准しないことを求める意見書

ＴＰＰ（環太平洋パートナーシップ）協定は２月４日に調印を終え、各国での批准作業が行われる。政府は、交渉過程での秘密主義に続き、「大筋合意」後もその全容を示さないまま「ＴＰＰ対策費」を含む補正予算を通し、協定及び附属書の公表も２月２日となるなど、きちんと精査する時間も与えないで国会に批准を求めようとしている。国や地域、さらには国民生活にかかわる重大な協定の可否を判断するには、このような拙速な手続きは認められない。

一方、ＴＰＰ協定は、少なくともＧＤＰで８５％以上６カ国以上の批准がなければ成立せず、米国と日本のいずれかが批准しなければ成立しない。今行われている米国大統領選挙の候補者のうち、ＴＰＰ「大筋合意」支持は少数派であり、米国の批准は早くても１１月の大統領・議員選挙後と見られている。米国の状況とは無関係に、今国会中に成立を目指すのはあまりにも拙速である。

協定の内容も問題である。米麦での輸入枠の拡大、牛・豚肉での関税引き下げなど重要農産品５品目全てで大幅な譲歩を行い、加えて重要５品目の３割、その他農産品では９８％の関税撤廃を合意している。さらには政府が「守った」としている重要５品目の「例外」も、７年後に米国など５カ国と関税撤廃について協議が義務づけられているなど、今示されている「合意」は、通過点にすぎず、全農産物の関税撤廃が迫られるおそれがある。これでは中山間地が多い高知県の農業は立ち行かず、地域経済の崩壊を招くことは必至である。

また、透明性や規制の整合性確保を理由に、医療を初め健康や暮らしを守るさまざまな規制・制度にかかわる各種審議会に、参加国企業からも意見を表明できる規定さえある。ＴＰＰと並行して行われてきた日米二国間協議では、米国からの規制緩和要求を担当省庁が窓口になって規制改革会議に諮るという主権放棄に等しいことにまで踏み込んでいる。

よって、国におかれては、国会決議に違反するＴＰＰ協定の批准は行わないことを強く求める。

以上、地方自治法第９９条の規定により意見書を提出する。

高知県議会議長 三 石 文 隆

衆議院議長  
参議院議長  
内閣総理大臣  
農林水産大臣  
内閣官房長官  
内閣府特命担当大臣  
（経済財政政策）

} 様

議発第9号

意見書議案の提出について

平成28年2月高知県議会定例会に「TPPの影響に関する国民の不安を払拭し、対策の確実な実行を求める意見書」議案を別紙のとおり提出します。

平成28年3月18日

高知県議会議長 三石文隆 様

提出者 高知県議会議員 西森雅和

同 黒岩正好

同 池脇純一

ＴＰＰの影響に関する国民の不安を払拭し、  
対策の確実な実行を求める意見書

環太平洋パートナーシップ（ＴＰＰ）協定は、昨年 10 月 5 日に大筋合意し、本年 2 月 4 日に署名式が行われた。ＴＰＰはアジア太平洋地域に巨大な経済圏を創造し、幅広い分野で 21 世紀型のルールを構築することにより、我が国の輸出が拡大し、経済再生に資するものと期待される。

一方で、我が国の農林水産業については、関税が即時撤廃となるものや、時間をかけて関税削減、輸入枠拡大となるものがあり、地域への長期にわたる影響が懸念される。

こうした中、政府は国民の不安や懸念を払拭し、成長産業として支援していくために、昨年 11 月 25 日に「総合的なＴＰＰ関連政策大綱」を決定した。

農林水産業は地域の基幹産業であって、食料安全保障のみならず、国土や自然環境を守り、未来へつなぐために必要不可欠な産業である。

よって、国におかれては、今後、同大綱に基づいた必要な法整備と速やかな予算の執行を初め、次の事項につき、万全の施策を講じることを求める。

- 1 農林水産業の再生産が維持できるよう、恒久的な対策を担保する法整備を行うとともに、政府の責任のもとに必要な財源を確保すること。
- 2 農林水産業の体質強化を念頭に、中長期的な対策を講じること。
- 3 農林水産業の輸出促進に向けた物流インフラの整備を図るとともに 6 次産業化をさらに推進し、新たな需要創出を図ること。
- 4 検疫体制の強化等により、輸入食品の安全性を確保し、国民の不安を解消すること。

以上、地方自治法第 99 条の規定により意見書を提出する。

高知県議会議長 三 石 文 隆

内閣総理大臣  
財務大臣  
厚生労働大臣  
農林水産大臣  
内閣府特命担当大臣  
（経済財政政策）  
地方創生担当大臣

} 様

常任委員指名案

(議席順、敬称略)

総務委員会	危機管理文化厚生委員会	商工農林水産委員会	産業振興土木委員会
上田 貢太郎	土居 央	久保 博道	今城 誠司
横山 文人	加藤 漠	田中 徹	浜田 豪太
依光 晃一郎	梶原 大介	坂本 孝幸	西内 健
桑名 龍吾	浜田 英宏	明神 健夫	弘田 兼一
三石 文隆	土森 正典	武石 利彦	黒岩 正好
池脇 純一	前田 強	西森 雅和	大野 辰哉
橋本 敏男	中内 桂郎	石井 孝	上田 周五
高橋 徹	野町 雅樹	坂本 茂雄	下村 勝幸
米田 稔	塚地 佐智	吉良 富彦	中根 佐知
金岡 佳時			

# 議 会 運 営 委 員 指 名 案

(議席順、敬称略)

田 中 徹

弘 田 兼 一

依 光 晃 一 郎

桑 名 龍 吾

土 森 正 典

西 森 雅 和

前 田 強

上 田 周 五

野 町 雅 樹

米 田 稔



平成28年 3月18日

高知県議会議長 三石文隆 様

高知県議会 総務委員会委員長 池脇純一

印

同 危機管理文化厚生委員会委員長 依光晃一郎

印

同 商工農林水産委員会委員長 弘田兼一

印

同 産業振興土木委員会委員長 坂本孝幸

印

同 議会運営委員会委員長 武石利彦

印

#### 継続審査調査の申出書

当委員会は、閉会中もなお次の事件について、継続して審査並びに調査を要するものと決定したから、高知県議会会議規則第73条の規定により申し出ます。

#### 記

#### 総務委員会

- 1 県行政の企画調整に関すること。
- 2 県の総合開発に関すること。
- 3 広報に関すること。
- 4 行財政運営に関すること。
- 5 職員の人事、研修、福利厚生等に関すること。
- 6 市町村その他公共団体の行政一般に関すること。
- 7 統計に関すること。
- 8 県の財産に関すること。
- 9 学校教育及び社会教育に関すること。
- 10 体育・スポーツの振興に関すること。
- 11 文化財の保護に関すること。
- 12 公共の安全と秩序の維持に関すること。
- 13 出納に関すること。

#### 危機管理文化厚生委員会

- 1 防災その他危機管理に関する事。
- 2 健康及び保健衛生に関する事。
- 3 社会福祉に関する事。
- 4 社会保障に関する事。
- 5 文化振興に関する事。
- 6 国際交流に関する事。
- 7 消費者保護、交通安全その他の県民生活の安定に関する事。
- 8 公立大学法人及び私立学校に関する事。
- 9 人権に関する事。
- 10 情報化の推進に関する事。
- 11 電気事業及び工業用水道事業に関する事。
- 12 病院事業の運営に関する事。

#### 商工農林水産委員会

- 1 商業に関する事。
- 2 工鉱業に関する事。
- 3 計量に関する事。
- 4 労働に関する事。
- 5 科学技術の振興に関する事。
- 6 農業に関する事。
- 7 森林及び林業に関する事。
- 8 自然環境の保全に関する事。
- 9 環境衛生に関する事。
- 10 公害の防止に関する事。
- 11 海洋及び水産業に関する事。
- 12 主要食糧の需給調整に関する事。

#### 産業振興土木委員会

- 1 産業振興計画に関する事。
- 2 地域振興に関する事。
- 3 公共交通に関する事。
- 4 観光に関する事。
- 5 道路及び河川に関する事。
- 6 都市計画に関する事。
- 7 住宅及び建築に関する事。
- 8 港湾その他土木に関する事。

#### 議会運営委員会

- 1 議会の運営に関する事。
- 2 次期議会の会期、日程等に関する事。
- 3 議会の会議規則、委員会に関する条例等に関する事。
- 4 議長の諮問に関する事。

(平成28年2月23日配付)

委員会審査結果一覧表

議案関係

事件の番号	件名	所管委員会	審査結果	備考
第50号	職員の給与に関する条例及び一般職の任期付研究員の採用等に関する条例の一部を改正する条例議案	総務委員会	原案可決	全会一致
第75号	公立学校職員の給与に関する条例の一部を改正する条例議案	総務委員会	〃	〃
第79号	警察職員の給与に関する条例の一部を改正する条例議案	総務委員会	〃	〃

(平成28年3月18日配付)

委員会審査結果一覽表

議案関係

事件の番号	件名	所管委員会	審査結果	備考
第1号	平成28年度高知県一般会計予算	総務委員会	原案可決	全会一致
第2号	平成28年度高知県収入証紙等管理特別会計予算	総務委員会	原案可決	全会一致
第3号	平成28年度高知県給与等集中管理特別会計予算	総務委員会	"	"
第4号	平成28年度高知県旅費集中管理特別会計予算	総務委員会	"	"
第5号	平成28年度高知県用品等調達特別会計予算	総務委員会	"	"
第6号	平成28年度高知県会計事務集中管理特別会計予算	総務委員会	"	"
第7号	平成28年度高知県県債管理特別会計予算	総務委員会	"	"
第8号	平成28年度高知県土地取得事業特別会計予算	総務委員会	"	"
第9号	平成28年度高知県災害救助基金特別会計予算	総務委員会	"	"
第10号	平成28年度高知県母子寡婦福祉資金特別会計予算	総務委員会	"	"
第11号	平成28年度高知県中小企業近代化資金助成事業特別会計予算	総務委員会	"	"
第12号	平成28年度高知県流通団地及び工業団地造成事業特別会計予算	総務委員会	"	"
第13号	平成28年度高知県農業改良資金助成事業特別会計予算	総務委員会	"	"
第14号	平成28年度高知県営林事業特別会計予算	総務委員会	"	"
第15号	平成28年度高知県林業・木材産業改善資金助成事業特別会計予算	総務委員会	"	"
第16号	平成28年度高知県沿岸漁業改善資金助成事業特別会計予算	総務委員会	"	"
第17号	平成28年度高知県流域下水道事業特別会計予算	総務委員会	"	"
第18号	平成28年度高知県港湾整備事業特別会計予算	総務委員会	"	"
第19号	平成28年度高知県高等学校等奨学金特別会計予算	総務委員会	"	"

第20号	平成28年度高知県電気事業会計予算	危機管理文化厚生委員会	原案可決	全会一致
第21号	平成28年度高知県工業用水道事業会計予算	危機管理文化厚生委員会	〃	〃
第22号	平成28年度高知県病院事業会計予算	危機管理文化厚生委員会	〃	〃
第23号	平成27年度高知県一般会計補正予算	総務委員会	〃	〃
第24号	平成27年度高知県収入証紙等管理特別会計補正予算	危機管理文化厚生委員会	〃	〃
第25号	平成27年度高知県給与等集中管理特別会計補正予算	危機管理文化厚生委員会	〃	〃
第26号	平成27年度高知県用品等調達特別会計補正予算	危機管理文化厚生委員会	〃	〃
第27号	平成27年度高知県会計事務集中管理特別会計補正予算	危機管理文化厚生委員会	〃	〃
第28号	平成27年度高知県債管理特別会計補正予算	危機管理文化厚生委員会	〃	〃
第29号	平成27年度高知県災害救助基金特別会計補正予算	危機管理文化厚生委員会	〃	〃
第30号	平成27年度高知県母子父子寡婦福祉資金特別会計補正予算	危機管理文化厚生委員会	〃	〃
第31号	平成27年度高知県中小企業近代化資金助成事業特別会計補正予算	危機管理文化厚生委員会	〃	〃
第32号	平成27年度高知県流通団地及び工業団地造成事業特別会計補正予算	危機管理文化厚生委員会	〃	〃
第33号	平成27年度高知県農業改良資金助成事業特別会計補正予算	危機管理文化厚生委員会	〃	〃
第34号	平成27年度高知県営林事業特別会計補正予算	危機管理文化厚生委員会	〃	〃
第35号	平成27年度高知県沿岸漁業改善資金助成事業特別会計補正予算	危機管理文化厚生委員会	〃	〃
第36号	平成27年度高知県流域下水道事業特別会計補正予算	危機管理文化厚生委員会	〃	〃
第37号	平成27年度高知県港湾整備事業特別会計補正予算	危機管理文化厚生委員会	〃	〃
第38号	平成27年度高知県高等学校等奨学金特別会計補正予算	危機管理文化厚生委員会	〃	〃
第39号	平成27年度高知県電気事業会計補正予算	危機管理文化厚生委員会	〃	〃
第40号	平成27年度高知県工業用水道事業会計補正予算	危機管理文化厚生委員会	〃	〃
第41号	平成27年度高知県病院事業会計補正予算	危機管理文化厚生委員会	〃	〃
第42号	高知県行政不服審査法関係手数料徴収条例議案	総務委員会	〃	〃
第43号	高知県職員 の退職管理に関する条例議案	総務委員会	〃	〃
第44号	高知県国民健康保険財政安定化基金条例議案	危機管理文化厚生委員会	〃	〃

第45号	高知県産業人材定着支援基金条例議案	危機管理文化厚生委員会	原案可決	全会一致
第46号	高知県夢・志チャレンジ基金条例議案	危機管理文化厚生委員会	〃	〃
第47号	高知県褐毛和種高知系受精卵移植用乳用牛貸付け条例議案	商工農務委員会	〃	〃
第48号	高知県情報公開条例等の一部を改正する条例議案	総務委員会	〃	〃
第49号	知事等の給与、旅費等に関する条例の一部を改正する条例議案	危機管理文化厚生委員会	〃	〃
第51号	職員等の給与に関する条例等の一部を改正する条例議案	総務委員会	〃	〃
第52号	公益的法人等への職員の派遣等に関する条例の一部を改正する条例議案	総務委員会	〃	〃
第53号	議会の議員その他非常勤の職員の公務災害補償等に関する条例の一部を改正する条例議案	総務委員会	〃	〃
第54号	高知県職員等ころざし特例基金条例の一部を改正する条例議案	総務委員会	〃	〃
第55号	高知県税条例の一部を改正する条例議案	総務委員会	〃	〃
第56号	高知県の事務処理の特例に関する条例の一部を改正する条例議案	危機管理文化厚生委員会	〃	〃
第57号	高知県住民基本台帳法施行条例の一部を改正する条例議案	商工農務委員会	〃	〃
第58号	高知県南海トラフ地震による災害に強い地域社会づくり条例等の一部を改正する条例議案	総務委員会	〃	〃
第59号	高知県地域医療再生臨時特例基金条例の一部を改正する条例議案	危機管理文化厚生委員会	〃	〃
第60号	高知県手数料徴収条例の一部を改正する条例議案	危機管理文化厚生委員会	〃	〃
第61号	高知県後期高齢者医療財政安定化基金条例の一部を改正する条例議案	商工農務委員会	〃	〃
第62号	高知県興行場法施行条例の一部を改正する条例議案	産業振興土木委員会	〃	〃
第63号	高知県理容師法施行条例及び高知県美容師法施行条例の一部を改正する条例議案	危機管理文化厚生委員会	〃	〃
第64号	高知県介護保険法関係手数料徴収条例の一部を改正する条例議案	危機管理文化厚生委員会	〃	〃
第65号	高知県軽費老人ホームの設備及び運営に関する基準を定める条例及び高知県養護老人ホームの設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を	危機管理文化厚生委員会	〃	〃

第	号	改正する条例議案	危機管理文化厚生委員会	原案可決	全会一致
66	号	高知県特別養護老人ホームの設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例議案	危機管理文化厚生委員会	〃	〃
67	号	高知県指定居宅サービス等の事業の人員、設備及び運営に関する基準等を定める条例及び高知県指定介護予防サービス等の事業の人員、設備及び運営等に関する基準等を定める条例の一部を改正する条例議案	危機管理文化厚生委員会	〃	〃
68	号	高知県社会福祉施設等耐震化等臨時特例基金条例の一部を改正する条例議案	危機管理文化厚生委員会	〃	〃
69	号	高知県指定障害児通所支援事業者等が行う障害児通所支援の事業等の人員、設備及び運営に関する基準等を定める条例及び高知県指定障害福祉サービスの事業等の人員、設備及び運営に関する基準等を定める条例の一部を改正する条例議案	危機管理文化厚生委員会	〃	〃
70	号	高知県児童福祉施設の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例議案	危機管理文化厚生委員会	〃	〃
71	号	高知県立消費生活センターの設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例議案	危機管理文化厚生委員会	〃	〃
72	号	高知県職業能力開発促進法関係手数料徴収条例の一部を改正する条例議案	商工農林水産委員会	〃	〃
73	号	高知県建築審査会条例の一部を改正する条例議案	産業振興土木委員会	〃	〃
74	号	高知県公営企業の設置等に関する条例の一部を改正する条例議案	危機管理文化厚生委員会	〃	〃
76	号	高知県立図書館協議会条例の一部を改正する条例議案	総務委員会	〃	〃
77	号	高知県立武道館の設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例議案	総務委員会	〃	〃
78	号	高知県警察の設置及び定員に関する条例の一部を改正する条例議案	総務委員会	〃	〃
80	号	公平委員会の事務の受託に関する議案	総務委員会	〃	〃
81	号	公平委員会の事務の受託に関する議案	総務委員会	〃	〃
82	号	公平委員会の事務の受託に関する議案	総務委員会	〃	〃
83	号	公平委員会の事務の受託に関する議案	総務委員会	〃	〃
84	号	公平委員会の事務の受託に関する議案	総務委員会	〃	〃

第 85 号	公平委員会の事務の受託の廃止に関する議案	総務	委員	会	原案可決	全会一致
第 86 号	県が行う土地改良事業に対する市町村の負担の一部変更に関する議案	商工農	水産委員	会	"	"
第 87 号	県が行う土地改良事業に対する市町村の負担の一部変更に関する議案	商工農	水産委員	会	"	"
第 88 号	県有財産（仮称）川谷刈谷第二工業団地）の処分に関する議案	商工農	水産委員	会	"	"
第 89 号	包括外部監査契約の締結に関する議案	総務	委員	会	"	"
第 90 号	消防防災航空隊・県警航空隊事務所及び格納庫新築等建築主体工事請負契約の一部を変更する契約の締結に関する議案	危機管理	文化厚生委員	会	"	"
第 91 号	和食ダム本体建設工事請負契約の一部を変更する契約の締結に関する議案	産業振興	土木委員	会	"	"
第 92 号	県道の路線の廃止に関する議案	産業振興	土木委員	会	"	"



平成28年2月高知県議会定例会議決一覧表

議案関係

事件の 番号	件名	議決結果	議決 年月日
第1号	平成28年度高知県一般会計予算	原案可決	28.3.18
第2号	平成28年度高知県収入証紙等管理特別会計予算	〃	〃
第3号	平成28年度高知県給与等集中管理特別会計予算	〃	〃
第4号	平成28年度高知県旅費集中管理特別会計予算	〃	〃
第5号	平成28年度高知県用品等調達特別会計予算	〃	〃
第6号	平成28年度高知県会計事務集中管理特別会計予算	〃	〃
第7号	平成28年度高知県県債管理特別会計予算	〃	〃
第8号	平成28年度高知県土地取得事業特別会計予算	〃	〃
第9号	平成28年度高知県災害救助基金特別会計予算	〃	〃
第10号	平成28年度高知県母子父子寡婦福祉資金特別会計予算	〃	〃
第11号	平成28年度高知県中小企業近代化資金助成事業特別会計予算	〃	〃
第12号	平成28年度高知県流通団地及び工業団地造成事業特別会計予算	〃	〃
第13号	平成28年度高知県農業改良資金助成事業特別会計予算	〃	〃
第14号	平成28年度高知県県営林事業特別会計予算	〃	〃
第15号	平成28年度高知県林業・木材産業改善資金助成事業特別会計予算	〃	〃
第16号	平成28年度高知県沿岸漁業改善資金助成事業特別会計予算	〃	〃
第17号	平成28年度高知県流域下水道事業特別会計予算	〃	〃
第18号	平成28年度高知県港湾整備事業特別会計予算	〃	〃
第19号	平成28年度高知県高等学校等奨学金特別会計予算	〃	〃
第20号	平成28年度高知県電気事業会計予算	〃	〃
第21号	平成28年度高知県工業用水道事業会計予算	〃	〃
第22号	平成28年度高知県病院事業会計予算	〃	〃
第23号	平成27年度高知県一般会計補正予算	〃	〃
第24号	平成27年度高知県収入証紙等管理特別会計補正予算	〃	〃
第25号	平成27年度高知県給与等集中管理特別会計補正予算	〃	〃
第26号	平成27年度高知県用品等調達特別会計補正予算	〃	〃
第27号	平成27年度高知県会計事務集中管理特別会計補正予算	〃	〃

事 件 の 番 号	件 名	議決結果	議 決 年 月 日
第 28 号	平成27年度高知県県債管理特別会計補正予算	原案可決	28. 3. 18
第 29 号	平成27年度高知県災害救助基金特別会計補正予算	〃	〃
第 30 号	平成27年度高知県母子父子寡婦福祉資金特別会計補正予算	〃	〃
第 31 号	平成27年度高知県中小企業近代化資金助成事業特別会計補正予算	〃	〃
第 32 号	平成27年度高知県流通団地及び工業団地造成事業特別会計補正予算	〃	〃
第 33 号	平成27年度高知県農業改良資金助成事業特別会計補正予算	〃	〃
第 34 号	平成27年度高知県営林事業特別会計補正予算	〃	〃
第 35 号	平成27年度高知県沿岸漁業改善資金助成事業特別会計補正予算	〃	〃
第 36 号	平成27年度高知県流域下水道事業特別会計補正予算	〃	〃
第 37 号	平成27年度高知県港湾整備事業特別会計補正予算	〃	〃
第 38 号	平成27年度高知県高等学校等奨学金特別会計補正予算	〃	〃
第 39 号	平成27年度高知県電気事業会計補正予算	〃	〃
第 40 号	平成27年度高知県工業用水道事業会計補正予算	〃	〃
第 41 号	平成27年度高知県病院事業会計補正予算	〃	〃
第 42 号	高知県行政不服審査法関係手数料徴収条例議案	〃	〃
第 43 号	高知県職員の退職管理に関する条例議案	〃	〃
第 44 号	高知県国民健康保険財政安定化基金条例議案	〃	〃
第 45 号	高知県産業人材定着支援基金条例議案	〃	〃
第 46 号	高知県夢・志チャレンジ基金条例議案	〃	〃
第 47 号	高知県褐毛和種高知系受精卵移植用乳用牛貸付け条例議案	〃	〃
第 48 号	高知県情報公開条例等の一部を改正する条例議案	〃	〃
第 49 号	知事等の給与、旅費等に関する条例の一部を改正する条例議案	〃	〃
第 50 号	職員の給与に関する条例及び一般職の任期付研究員の採用等に関する条例の一部を改正する条例議案	〃	28. 2. 23
第 51 号	職員の給与に関する条例等の一部を改正する条例議案	〃	28. 3. 18
第 52 号	公益的法人等への職員の派遣等に関する条例の一部を改正する条例議案	〃	〃
第 53 号	議会の議員その他非常勤の職員の公務災害補償等に関する条例の一部を改正する条例議案	〃	〃
第 54 号	高知県職員等こころざし特例基金条例の一部を改正する条例議案	〃	〃
第 55 号	高知県税条例の一部を改正する条例議案	〃	〃

事 件 の 番 号	件 名	議決結果	議 決 年 月 日
第 56 号	高知県の事務処理の特例に関する条例の一部を改正する条例議案	原案可決	28. 3. 18
第 57 号	高知県住民基本台帳法施行条例の一部を改正する条例議案	〃	〃
第 58 号	高知県南海トラフ地震による災害に強い地域社会づくり条例等の一部を改正する条例議案	〃	〃
第 59 号	高知県地域医療再生臨時特例基金条例の一部を改正する条例議案	〃	〃
第 60 号	高知県手数料徴収条例の一部を改正する条例議案	〃	〃
第 61 号	高知県後期高齢者医療財政安定化基金条例の一部を改正する条例議案	〃	〃
第 62 号	高知県興行場法施行条例の一部を改正する条例議案	〃	〃
第 63 号	高知県理容師法施行条例及び高知県美容師法施行条例の一部を改正する条例議案	〃	〃
第 64 号	高知県介護保険法関係手数料徴収条例の一部を改正する条例議案	〃	〃
第 65 号	高知県軽費老人ホームの設備及び運営に関する基準を定める条例及び高知県養護老人ホームの設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例議案	〃	〃
第 66 号	高知県特別養護老人ホームの設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例議案	〃	〃
第 67 号	高知県指定居宅サービス等の事業の人員、設備及び運営に関する基準等を定める条例及び高知県指定介護予防サービス等の事業の人員、設備及び運営等に関する基準等を定める条例の一部を改正する条例議案	〃	〃
第 68 号	高知県社会福祉施設等耐震化等臨時特例基金条例の一部を改正する条例議案	〃	〃
第 69 号	高知県指定障害児通所支援事業者等が行う障害児通所支援の事業等の人員、設備及び運営に関する基準等を定める条例及び高知県指定障害福祉サービスの事業等の人員、設備及び運営に関する基準等を定める条例の一部を改正する条例議案	〃	〃
第 70 号	高知県児童福祉施設の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例議案	〃	〃
第 71 号	高知県立消費生活センターの設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例議案	〃	〃
第 72 号	高知県職業能力開発促進法関係手数料徴収条例の一部を改正する条例議案	〃	〃
第 73 号	高知県建築審査会条例の一部を改正する条例議案	〃	〃
第 74 号	高知県公営企業の設置等に関する条例の一部を改正する条例議案	〃	〃
第 75 号	公立学校職員の給与に関する条例の一部を改正する条例議案	〃	28. 2. 23
第 76 号	高知県立図書館協議会条例の一部を改正する条例議案	〃	28. 3. 18
第 77 号	高知県立武道館の設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例議案	〃	〃
第 78 号	高知県警察の設置及び定員に関する条例の一部を改正する条例議案	〃	〃
第 79 号	警察職員の給与に関する条例の一部を改正する条例議案	〃	28. 2. 23
第 80 号	公平委員会の事務の受託に関する議案	〃	28. 3. 18

事 件 の 番 号	件 名	議決結果	議 決 年 月 日
第 81 号	公平委員会の事務の受託に関する議案	原案可決	28. 3. 18
第 82 号	公平委員会の事務の受託に関する議案	〃	〃
第 83 号	公平委員会の事務の受託に関する議案	〃	〃
第 84 号	公平委員会の事務の受託に関する議案	〃	〃
第 85 号	公平委員会の事務の受託の廃止に関する議案	〃	〃
第 86 号	県が行う土地改良事業に対する市町村の負担の一部変更に関する議案	〃	〃
第 87 号	県が行う土地改良事業に対する市町村の負担の一部変更に関する議案	〃	〃
第 88 号	県有財産（（仮称）川谷刈谷第二工業団地）の処分に関する議案	〃	〃
第 89 号	包括外部監査契約の締結に関する議案	〃	〃
第 90 号	消防防災航空隊・県警航空隊事務所及び格納庫新築等建築主体工事請負契約の一部を変更する契約の締結に関する議案	〃	〃
第 91 号	和食ダム本体建設工事請負契約の一部を変更する契約の締結に関する議案	〃	〃
第 92 号	県道の路線の廃止に関する議案	〃	〃
第 93 号	高知県教育委員会の教育長の任命についての同意議案	同 意	〃
第 94 号	高知県監査委員の選任についての同意議案	〃	〃
第 95 号	高知県教育委員会の委員の任命についての同意議案	〃	〃
第 96 号	高知県収用委員会の委員の任命についての同意議案	〃	〃
第 97 号	高知県収用委員会の予備委員の任命についての同意議案	〃	〃
議発 第 1 号	高知県議会議員の議員報酬及び議会の議員の中から選任された監査委員の報酬の特例に関する条例議案	原案可決	〃
議発 第 2 号	医療等に係る消費税問題の抜本的解決を求める意見書議案	〃	〃
議発 第 3 号	地方財政の拡充を求める意見書議案	〃	〃
議発 第 4 号	ビギニ水爆実験に関する元乗組員等への健康影響について国の公式見解を求める意見書議案	〃	〃
議発 第 5 号	再生可能エネルギー発電所建設に係る法整備を求める意見書議案	〃	〃
議発 第 6 号	消費税増税中止を求める意見書議案	否 決	〃
議発 第 7 号	軽減税率の円滑な導入に向け事業者支援の強化などを求める意見書議案	原案可決	〃
議発 第 8 号	T P P 協定を国会で批准しないことを求める意見書議案	否 決	〃
議発 第 9 号	T P P の影響に関する国民の不安を払拭し、対策の確実な実行を求める意見書議案	原案可決	〃